

コープ共済連、第18回通常総会を開催 2025年度は共済加入者数994万人に到達

— 「共済中計2029」始動により、持続的成長と暮らしへの貢献を強化 —

コープ共済連（日本コープ共済生活協同組合連合会、代表理事理事長：笹川 博子）では、2026年6月19日に第18回通常総会を開催し、2025年度事業報告および決算、2026年度事業計画などの議案が承認されました。これを受け、事業活動および決算の概要についてお知らせいたします。

■第18回通常総会の概要

第18回通常総会では、共済中計2029、2025年度事業報告・決算、2026年度事業計画・予算などの6議案すべてが賛成多数で可決されました。



第18回通常総会 議案採決の様子

理事長の笹川は、「『[CO・OP共済2030年ビジョン](#)』は折り返し点を迎えました。『共済中計2029』では、『挑戦と変化で未来をつくる～成長の再加速～』を基調としています。組合員や役職員の多くの想いが込められた『お誕生日前申し込み』をさらに広めるとともに、世帯保障の見直しや組合員との接点強化を通じて加入者の輪を広げ、商品・サービスの改善につなげていきます。また、『[100か月CO・OP*](#)』の取り組みを進め、『子育て世代の圧倒的な味方』として、全国の会員生協とともに組合員の暮らしを支えていきたいと思いを述べました。

コープ共済連は今後も、組合員の暮らしの保障に寄与するために、努力を積み重ねてまいります。

*「100か月CO・OP」は、こども家庭庁が推進する「はじめの100か月の育ちビジョン」に基づいた、こどもたちの育ちを応援するプロジェクトです。妊娠期から小学校入学までのこどもの100か月を生協のさまざまな商品・サービスを通して応援します。



■共済中計2029（2026～2029年度）

共済中計2029では、「会員生協と一体となって挑戦を重ね、社会情勢や事業環境の変化にも柔軟に対応することで、コロナ禍前の成長に回帰し、さらに成長を加速させること」を基調に、組合員のくらしへの貢献、会員生協の事業への貢献、さらには持続可能な社会への貢献を進めるとともに、次の10年に向けた新たな挑戦の基盤づくりを進めていきます。

また、共済中計2029の初年度にあたる2026年度事業計画については、本中計の基調を踏まえ、CO・OP共済のめざす姿とその実現に向けて、「[CO・OP共済2030年ビジョン](#)」で掲げた重点課題に引き続き取り組みます。

【共済中計2029の全体概要図】

【目的】

組合員のくらしに貢献（一緒につくる 明日のくらし（2030年ビジョンのメインステートメント））

【手段】

【つながりを広める】 新規加入者の拡大およびライフステージに応じた保障提案を通じて、たすけあいの輪を広げる

【つながりを深める】 世帯保障の提案により、組合員の家族全体を支え、生協とのつながりを深める

【つながりを高める】 アフターフォロー体制の確立を通じて、「入り続けて良かった」と感じられるよう、共済とのつながりを高める

【3つの視点】 ～ 共済中計2029で実現したい姿 ～

組合員の視点

- お誕生日前申し込みで「産まれる前から安心の子育て」
- CO・OP共済加入をとおして、無理・無駄のない必要な保障を提供
- アフターフォローで「ライフステージに合わせて保障を選べる安心」
- 商品改定をとおして、将来の不安を軽減

会員生協の担当者の視点

- 組合員に寄り添う対応で「ありがとうの声」がやりがいと自信に
- DXやAIの活用で、現場の負担が軽減し、効率的な共済推進の実現
- リアルとデジタルを活用し、組合員とつながる場が広がる

会員生協の事業的な視点

- 宅配・店舗をはじめとした様々な取り組みと連携し、生協の総合力を発揮
- 成長路線を維持し、安定した共済手数料で事業基盤を強化
- 共済の学習が、職員のやりがいや成長につながり、組織の活力も向上

成長の再加速 ～『挑戦』と『変化』で未来をつくる～

【成長の柱】（共済推進・共同事業）

「お誕生日前申し込み」
をきっかけとした
世帯保障の提案強化

「お誕生日前申し込み」出生数の
20%への挑戦

組合員との新たな接点強化
（組合員満足度の向上と
世帯全体のお役立ち強化）

対面・電話・マイページ・DMを
組み合わせた接点拡大への挑戦

生協全体の総合力強化
（日本生協連との
合同プロモーションの展開など）

事業の枠を超えた
組合員貢献への挑戦

早期共済加入を重点とする日常推進

【成長を支える課題】

商品開発（《あいぷらす》《ずっとあい》商品力強化など） 組合員の参加と共感（「わたしたちの共済」と思える姿と共感、LP活動の拡充など）

CO・OP共済らしい事務（マイページの強化、AIの活用事務手続きなど） 役割発揮・協同組合間協同（社会貢献活動、SDGsなど）

【事業を支える基盤】

事業基盤の強化（システム開発、BCP対策、リスク管理など） 人材育成（人材確保への投資、ダイバーシティの推進など）

■2025年度における事業の概況

2025年度のCO・OP共済事業は、加入者数が994万人に達し、受入共済掛金は227,290百万円（前年比101.0%）となりました。共済金の支払いは164万件、88,560百万円（前年比103.4%）となりました。

【主要な業務の状況を示す指標】

（単位：百万円/百万円未満切り捨て）

| 項目 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----------------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 経常収益 | 244,658 | 251,560 | 240,353 | 261,271 | 271,180 |
| 経常剰余金 | 44,188 | △ 24,166 | 43,827 | 47,338 | 46,295 |
| 当期剰余金 | 7,971 | △ 19,304 | 10,534 | 5,297 | 5,566 |
| 出資金 | 63,362 | 63,384 | 63,383 | 63,384 | 63,385 |
| 出資口数(単位:口) | 633,626 | 633,845 | 633,832 | 633,841 | 633,851 |
| 純資産額 | 169,686 | 147,031 | 158,906 | 161,873 | 166,386 |
| 総資産額 | 523,434 | 492,497 | 545,789 | 580,117 | 611,930 |
| 責任準備金残高 | 218,494 | 240,348 | 262,349 | 284,448 | 308,166 |
| 貸付金残高 | — | 440 | — | — | — |
| 有価証券残高 | 255,488 | 260,654 | 325,122 | 347,779 | 406,250 |
| 支払余力比率(%) | 1586.7 | 1234.1 | 1294.9 | 1327.1 | 1364.0 |
| 剰余金配当の金額(出資配当金) | 760 | — | 760 | 760 | 760 |
| 職員数(単位:人) | 1,548 | 1,647 | 1,622 | 1,623 | 1,634 |
| 保有契約高(単位:億円) | 130,863 | 150,538 | 150,709 | 150,735 | 151,619 |

※1. 支払余力比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。

※2. 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者、嘱託職員、派遣スタッフを含みます。

(1) 加入者数

| 商品名 | 加入者(人) | 前年比 | 前年差 |
|----------------|------------|--------|---------|
| CO・OP共済8商品加入者数 | 10,481,129 | 101.3% | 134,601 |
| 元受5商品加入者数 | 9,941,574 | 101.2% | 115,262 |
| 《たすけあい》 | 6,037,282 | 100.2% | 11,972 |
| 《あいがらす》 | 2,090,084 | 100.1% | 1,484 |
| 《ずっとあい》終身生命 | 144,939 | 100.3% | 484 |
| 《ずっとあい》終身医療 | 801,568 | 107.0% | 52,353 |
| 《学生総合共済》 | 867,701 | 106.0% | 48,969 |
| 受託3商品加入者数 | 539,555 | 103.7% | 19,339 |
| 《新あいあい》 | 16,367 | 94.5% | △ 945 |
| 火災共済 | 438,793 | 102.5% | 10,904 |
| マイカー共済 | 84,395 | 112.5% | 9,380 |

(2) 保有契約高

CO・OP共済の保有契約高（元受共済）は、15兆1,619億円（前年比100.6%、884億円増）となりました。

(3) 受入共済掛金

CO・OP共済の受入共済掛金（元受共済）は、2,272億円（前年比101.0%、21億円増）となりました。

(4) 支払共済金

ＣＯ・ＯＰ共済の共済金支払件数（元受共済）は、164万7,815件（前年比104.2%、66,514件増）となりました。

支払共済金額（元受共済）は、885億円（前年比103.4%、29億円増）となりました。

■コープ共済連について

コープ共済連はＣＯ・ＯＰ共済を取り扱う、主に宅配・店舗事業を行う各地域の生協と、日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）が共同して設立した共済事業を専業とする連合会です。

ＣＯ・ＯＰ共済は「自分たちに必要な保障商品を自分たちで開発し、育てること」を軸に、組合員の皆様の声をもとに商品開発を行い、保障内容をより良く改定してきました。特に子ども、女性の保障分野の加入者が多く、子育て世帯よりご支持いただいています。

プレスリリースに関するお問合せ先

日本コープ共済生活協同組合連合会 渉外・広報部（担当：伊藤・本間）

TEL：03-6836-1320（平日10時～17時 土日除く）

e-mail：kyosaiinfo@coopkyosai.coop

